

令和5年度

水道事業会計予算説明書

広島市水道局

目 次

	頁
1 令和5年度広島市水道事業会計予算実施計画	1
2 令和5年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
3 給与費明細書	9
4 債務負担行為に関する調書	13
5 令和5年度広島市水道事業予定貸借対照表	15
6 令和4年度広島市水道事業予定損益計算書	22
7 令和4年度広島市水道事業予定貸借対照表	24

1 令和5年度広島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 24,659,966	
	1 営業収益		22,056,750	
		1 給水収益	20,112,367	水道料金収入
		2 受託工事 収 益	201,972	給水装置の新設・修繕、その他受託工事及び関連手数料収入
		3 その他の 営業収益	1,742,411	消火栓経費繰入れ、下水道・共同取水受託経費収入及び手数料収入
	2 営業外 収 益		2,597,856	
		1 受取利息	86	預金利息収入
		2 補助金	78,938	一般会計等からの補助金収入
		3 長期前受金 戻 入	1,736,937	補助金等を財源に取得した資産に係る減価償却費等相当額の戻入益
		4 施設整備 納 付 金	686,475	給水装置の新設・増径に伴う施設整備納付金収入
		5 雑 収 益	95,420	不用品売却収入及び庁舎の一部貸出し等の賃貸料収入等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		千円 5,360	
		1 固定資産 売却益	2,819	売却固定資産の帳簿価額との 差引益
		2 過年度 損益修正益	2,541	過年度損益修正に伴う利益

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		千円 23,984,209		
				22,447,952	
		1 原水費	1,096,912	取水及び導水設備の維持管理に要する諸費用	
		2 共同原水費	1,161,034	広島県水道広域連合企業団との共同取水設備の維持管理に要する諸費用	
		3 浄水費	1,751,888	浄水設備の維持管理に要する諸費用	
		4 配水費	5,298,832	配水設備の維持管理に要する諸費用	
		5 給水費	1,143,999	量水器等の維持管理に要する諸費用	
		6 受託工事費	212,268	給水装置の新設・修繕、その他受託工事に要する諸費用	
		7 業務費	1,796,507	料金の徴収業務に要する諸費用	
		8 総係費	1,420,525	事業活動の全般に要する諸費用	
	9 減価償却費	8,296,354	償却資産に対する減価償却費		
	10 資産減耗費	269,633	固定資産の除却費、撤去費及びたな卸資産の減耗費		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 用 費		1,494,138	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	858,074	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	634,438	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	1,626	不用品売却原価及びその他の諸費用
	3 特 別 損 失		32,119	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	32,118	過年度損益修正に伴う損失
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	所管換えに伴う損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,030,747 ^{千円}	
	1 企 業 債		7,464,500	
		1 企 業 債	7,464,500	配水施設整備事業等に対する 企業債収入
	2 出 資 金		84,562	
		1 出 資 金	84,562	一般会計からの出資金収入
	3 補 助 金		24,317	
		1 補 助 金	24,317	機器の購入費等に対する国庫 補助金収入
	4 受 託 建 設 収 入		250,126	
		1 受 託 建 設 収 入	250,126	受託建設事業に対する受託建 設収入
	5 工 事 負 担 金		206,658	
		1 工 事 負 担 金	206,658	配水施設整備事業に対する工 事負担金及び工事補償金収入
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		537	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	537	売却固定資産の帳簿価額相当 額の収入

款	項	目	予 定 額	備 考
	7 その他 資本的収入		千円 47	
		1 その他 資本的収入	47	隔測メーター設置費用に対する負担金収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			15,958,288	
	1 建設改良費		10,287,536	
		1 配水施設整備費	8,891,435	配水施設整備事業
		2 浄水施設整備費	972,388	浄水施設整備事業
		3 受託建設費	241,889	受託建設事業
		4 諸設備新設費	11,238	諸設備新設事業
		5 量水器新設費	19,210	量水器の購入費
		6 資産購入費	70,422	車両及び器具等の購入費
		7 リース資産購入費	80,954	システム機器等のリース料
	2 企業債還金		5,664,978	
		1 企業債還金	5,664,978	企業債の元金償還金
	3 補助金		5,774	
		1 補助金	5,774	補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等の返還金

2 令和5年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	142,795
減価償却費	8,296,354
有形固定資産除却損等	181,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,908
長期前受金戻入額	△ 1,736,937
受取利息	△ 86
支払利息	858,074
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,819
未収金の増減額 (△は増加)	530,658
未払金の増減額 (△は減少)	277,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	262,006
その他資産の増減額 (△は増加)	982
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 30,053
小計	<u>8,861,477</u>
利息の受取額	86
利息の支払額	△ 860,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,001,288</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,922,452
有形固定資産の売却による収入	3,356
国庫補助金等による収入	412,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,506,098</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,464,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,664,978
一般会計からの出資による収入	84,562
リース債務の返済による支出	△ 80,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,803,130</u>
資金増減額 (△は減少)	298,320
資金期首残高	5,632,026
資金期末残高	<u>5,930,346</u>

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	人 1	人 (56) 584	千円 2,437,529	千円 1,903,272	千円 4,340,801	千円 863,867	千円 5,204,668
前年度	1	(68) 609	2,540,184	2,027,906	4,568,090	830,772	5,398,862
比 較	-	(△12) △ 25	△ 102,655	△ 124,634	△ 227,289	33,095	△ 194,194

注 ()内は、短時間勤務職員で、外数である。

手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末勤勉 手 当	賞 与 引 当 金	通勤手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		253,684	65,450	854,030	187,786	74,776	33,866	5,853
前年度		264,619	70,452	859,485	186,068	78,003	35,534	5,824
比 較		△ 10,935	△ 5,002	△ 5,455	1,718	△ 3,227	△ 1,668	29

手当の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	退職給付 引 当 金	住居手当	管理職員特 別勤務手当
			千円	千円	千円	千円
本年度		168,308	7,256	204,609	47,534	120
前年度		168,834	7,124	303,130	48,713	120
比 較		△ 526	132	△ 98,521	△ 1,179	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 102,655 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	6,096 ^{千円}		給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.24% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	36,526		
		その他の増減分	△ 145,277	定数増減に係る増減分等 △145,277千円	
手当	△ 124,634	給与改定に伴う増加分	32,158	期末勤勉手当 32,158千円	
		その他の増減分	△ 156,792	定数増減に係る増減分等 △156,792千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	332,087 ^円
	平均給与月額	420,599
	平均年齢	42 ^歳 2 ^月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	331,271 ^円
	平均給与月額	414,376
	平均年齢	41 ^歳 10 ^月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,900 ^円	151,900 ^円
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数（令和5年4月1日現在）

企 業 職		備 考
級	職 員 数	
1 級	15	
2 級	88	
3 級	(36) 157	
4 級	177	
5 級	111	
6 級	28	
7 級	8	
8 級	1	
計	(36) 585	

注1 ()内は、再任用短時間勤務職員で、外数である。

注2 水道事業管理者を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事	主 事	主任的な主事	係 長

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課長補佐	課 長	部 長	局 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.025)	<small>月分</small> (1.025)	<small>月分</small> (0.25)	<small>月分</small> (2.3)	有	
	2.0	2.0	0.4	4.4		
前 年 度	(1.0)	(1.0)	(0.3)	(2.3)	有	
	1.95	1.95	0.5	4.4		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.25)	(2.3)	有	
	2.0	2.0	0.4	4.4		

注 ()内は、再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職等に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
支 給 率 等	35.25825 ^{月分}	40.80375 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

区 分	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年前早期退職特例措置 (20%の範囲内で加算)	
一般会計の制度	同 上	

4 債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
配水施設整備事業	7,169,000			令和6) 令和8	7,169,000	5,458,300		1,710,700
浄水施設整備事業	3,276,000			令和6) 令和8	3,276,000	2,139,600		1,136,400
受託建設事業	196,000			令和6	196,000		196,000	
庁舎整備事業	283,000			令和6	283,000	225,700		57,300
諸設備新設事業	8,000			令和6	8,000			8,000
受託工事等	1,420,000			令和6) 令和7	1,420,000		379,000	1,041,000
固定資産撤去	210,000			令和6) 令和7	210,000			210,000
工事用材料購入	300,000			令和6	300,000			300,000
水道料金オンラインシステム運用等業務委託	223,000			令和6) 令和10	223,000			223,000
水道施設情報管理システム開発及び運用等業務委託	854,000			令和6) 令和11	854,000			854,000
スマートメーター運用等業務委託	4,000			令和6) 令和13	4,000			4,000

(継続分)								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
財務会計システム開発及び運用等業務委託(平成27年度分)	270,000	平成28 ～ 令和4	222,333	令和5 ～ 令和8	47,667			47,667
水道施設情報管理システム開発及び運用等業務委託(令和元年度分)	303,000	令和2 ～ 令和4	157,053	令和5 ～ 令和6	145,947			145,947
配水監視システム開発及び運用等業務委託(令和2年度分)	62,000	令和3 ～ 令和4	15,994	令和5 ～ 令和7	46,006			46,006
配水施設整備事業(令和3年度分)	7,080,000	令和4	2,477,513	令和5 ～ 令和7	4,602,487	3,120,400	66,075	1,416,012
固定資産撤去(令和3年度分)	1,496,000	令和4	11,993	令和5 ～ 令和7	1,484,007		2,000	1,482,007
ホームページシステム開発及び運用等業務委託(令和3年度分)	19,000	令和4	2,258	令和5 ～ 令和8	16,742			16,742
配水施設整備事業(令和4年度分)	6,341,000			令和5 ～ 令和7	6,341,000	5,543,100	35,000	762,900
浄水施設整備事業(令和4年度分)	1,650,000			令和5 ～ 令和6	1,650,000	1,245,800		404,200
庁舎整備事業(令和4年度分)	833,000			令和5 ～ 令和6	833,000			833,000
固定資産撤去(令和4年度分)	301,000			令和5 ～ 令和6	301,000			301,000
人事給与システム運用・保守業務委託(令和4年度分)	14,000			令和5 ～ 令和7	14,000			14,000
水道料金等徴収業務委託(令和4年度分)	3,259,000			令和5 ～ 令和8	3,259,000			3,259,000
WEB口座振替受付サービス業務委託(令和4年度分)	8,000			令和5 ～ 令和10	8,000			8,000
府中浄水場廃止に伴う清算負担金(令和4年度分)	970,000			令和5 ～ 令和13	970,000			970,000

5 令和5年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		14,948,863
ロ 立 木		379,551
ハ 建 物	18,909,698	
減価償却累計額	<u>△ 11,422,939</u>	7,486,759
ニ 構 築 物	324,609,593	
減価償却累計額	<u>△ 183,296,478</u>	141,313,115
ホ 機 械 及 び 装 置	46,092,018	
減価償却累計額	<u>△ 31,882,893</u>	14,209,125
ヘ 車 両 運 搬 具	136,072	
減価償却累計額	<u>△ 103,714</u>	32,358
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	858,500	
減価償却累計額	<u>△ 650,514</u>	207,986
チ リ ー ス 資 産	740,000	
減価償却累計額	<u>△ 378,046</u>	361,954
リ 建 設 仮 勘 定		<u>9,135,267</u>
有形固定資産合計		188,074,978
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		22,587,644
ロ 施 設 利 用 権		372,235
ハ 電 話 加 入 権		33,825
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>614</u>
無形固定資産合計		22,994,318

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 125,208

貸倒引当金 △ 125,208 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 211,094,396

2 流動資産

(1) 現金預金 5,930,346

(2) 未収金 1,923,442

貸倒引当金 △ 53,458 1,869,984

(3) 有価証券 6,000

(4) 貯蔵品 1,184,008

(5) 前払金 686,243

(6) その他流動資産 1,842

流動資産合計 9,678,423

資産合計 220,772,819

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 64,016,261

企業債合計 64,016,261

(2) リース債務 307,744

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,044,385

引当金合計 5,044,385

固定負債合計 69,368,390

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,584,201

企業債合計

5,584,201

(2) リース債務

90,400

(3) 未払金

4,299,846

(4) 前受金

73,754

(5) 引当金

イ 賞与引当金

269,072

ロ その他引当金

1,310

引当金合計

270,382

(6) その他流動負債

420,597

流動負債合計

10,739,180

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,603,808

収益化累計額 △ 7,154,942 8,448,866

ロ 工事負担金 44,372,013

収益化累計額 △ 30,615,212 13,756,801

ハ 受贈財産評価額 37,573,405

収益化累計額 △ 26,174,534 11,398,871

ニ 一般会計補助金 117,995

収益化累計額 △ 79,684 38,311

ホ その他長期前受金 1,148,739

収益化累計額 △ 820,901 327,838

長期前受金合計

33,970,687

繰延収益合計

33,970,687

負債合計

114,078,257

資 本 の 部

6	資 本 金		96,604,382
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工 事 負 担 金	1,828,833	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,369,230	
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,363,739
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	3,848,530	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>877,911</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,726,441</u>
	剰 余 金 合 計		<u>10,090,180</u>
	資 本 合 計		<u>106,694,562</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>220,772,819</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物（配水管等）	40年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和5年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 358,134 千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 520,790 千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 90,400 千円

長期リース債務 307,744 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 19,236 千円

1 年超 40,212 千円

計 59,448 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、退職手当として 133,200 千円を支給するため、退職給付引当金 133,200 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として552,683千円を支給するため、賞与引当金272,220千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、未収水道料金等の金銭債権21,931千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金21,931千円を取り崩す。

6 令和4年度広島市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	18,112,655	
(2)	受託工事収益	1,064,776	
(3)	その他の営業収益	<u>1,497,421</u>	20,674,852
2	営業費用		
(1)	原水費	880,332	
(2)	共同原水費	837,382	
(3)	浄水費	1,639,660	
(4)	配水費	4,690,727	
(5)	給水費	1,055,456	
(6)	受託工事費	1,043,793	
(7)	業務費	1,819,527	
(8)	総係費	1,374,615	
(9)	減価償却費	8,244,769	
(10)	資産減耗費	<u>310,043</u>	<u>21,896,304</u>
	営業損失		1,221,452
3	営業外収益		
(1)	受取利息	98	
(2)	補助金	80,730	
(3)	長期前受金戻入	1,771,323	
(4)	施設整備納付金	548,290	
(5)	雑収益	<u>115,283</u>	2,515,724

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	898,769		
(2)	雑支出	<u>1,427</u>	<u>900,196</u>	<u>1,615,528</u>
	経常利益			394,076
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	23,364		
(2)	過年度損益修正益	<u>17,708</u>	41,072	
6	特別損失			
(1)	減損損失	26,298		
(2)	過年度損益修正損	14,298		
(3)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>40,597</u>	<u>475</u>
	当年度純利益			394,551
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>2,385,378</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,779,929</u></u>

7 令和4年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,908,920	
ロ 立 木		379,551	
ハ 建 物	18,682,021		
減価償却累計額	<u>△ 11,145,256</u>		7,536,765
ニ 構 築 物	318,341,761		
減価償却累計額	<u>△ 177,824,289</u>		140,517,472
ホ 機 械 及 び 装 置	44,881,927		
減価償却累計額	<u>△ 31,299,938</u>		13,581,989
ヘ 車 両 運 搬 具	133,867		
減価償却累計額	<u>△ 98,083</u>		35,784
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	827,326		
減価償却累計額	<u>△ 627,927</u>		199,399
チ リ ー ス 資 産	342,073		
減価償却累計額	<u>△ 303,909</u>		38,164
リ 建 設 仮 勘 定		<u>8,385,161</u>	
有形固定資産合計			185,583,205

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		23,371,936	
ロ 施 設 利 用 権		387,800	
ハ 電 話 加 入 権		33,825	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,048</u>	
無形固定資産合計			23,794,609

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		25,100	
ロ 破産更生債権等	126,190		
貸倒引当金	<u>△ 126,190</u>	<u>-</u>	
投資その他の 資産合計			<u>25,100</u>
固定資産合計			209,402,914

2 流動資産

(1) 現金預金		5,632,026	
(2) 未収金	2,425,524		
貸倒引当金	<u>△ 41,568</u>	<u>2,383,956</u>	
(3) 有価証券		6,000	
(4) 貯蔵品		1,446,014	
(5) 前払金		686,243	
(6) その他流動資産		<u>1,842</u>	
流動資産合計			<u>10,156,081</u>
資産合計			<u>219,558,995</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>62,135,963</u>		
企業債合計			62,135,963
(2) リース債務			4,196
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,972,976		
ロ その他引当金	<u>1,310</u>		
引当金合計		<u>4,974,286</u>	
固定負債合計			67,114,445

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,664,977

企業債合計

5,664,977

(2) リース債務

37,182

(3) 未払金

4,212,512

(4) 前受金

97,560

(5) 引当金

イ 賞与引当金

272,220

引当金合計

272,220

(6) その他流動負債

426,844

流動負債合計

10,711,295

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,585,265

収益化累計額 △ 6,845,424 8,739,841

ロ 工事負担金 44,261,427

収益化累計額 △ 29,838,545 14,422,882

ハ 受贈財産評価額 37,346,017

収益化累計額 △ 25,545,646 11,800,371

ニ 一般会計補助金 117,995

収益化累計額 △ 77,562 40,433

ホ その他長期前受金 1,148,696

収益化累計額 △ 801,159 347,537

長期前受金合計

35,351,064

繰延収益合計

35,351,064

負債合計

113,176,804

資 本 の 部

6	資 本 金		94,134,442
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工事負担金	1,743,819	
	ハ 受贈財産評価額	3,369,230	
	ニ 一般会計補助金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,278,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	4,189,095	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,779,929</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,969,024</u>
	剰 余 金 合 計		<u>12,247,749</u>
	資 本 合 計		<u>106,382,191</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>219,558,995</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物（配水管等）	40年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和4年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,438千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和4年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は605,350千円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和4年度において、以下の2の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市佐伯区五日市町
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市佐伯区八幡が丘二丁目

3 減損損失の認識及び測定について

令和4年度において、上記の資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,298千円を減損損失として計上している。

内訳は、土地11,386千円、建物8,224千円、構築物3,067千円、機械及び装置3,621千円、計26,298千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 37,182 千円

長期リース債務 4,196 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 22,562 千円

1 年超 23,557 千円

計 46,119 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和 4 年度において、退職手当として 249,479 千円を支給するため、退職給付引当金 249,479 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和 4 年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として 557,595 千円を支給するため、賞与引当金 274,106 千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和 4 年度において、未収水道料金等の金銭債権 22,272 千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金 22,272 千円を取り崩す。

4 施設の更新に伴う撤去費用

令和 4 年度より、施設の更新に伴う撤去費用は資本的支出に計上する。

登 録 番 号	広 Y3-2022-378
名 称	広島市水道事業会計予算説明書 令和5年度
主 管 課 所 在 地	広島市水道局 財務課 広島市中区基町9番32号 (〒730-0011) TEL 082-511-6816
発 行 年 月	令和5年2月

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。